

平成19年度

篠山市当初予算の概要

篠山からはじめよう！



平成19年5月

兵庫県篠山市



目 次

1	国および地方の財政状況-----	1
2	予算編成方針-----	2
3	財政規模-----	2
4	歳入の概要-----	3
5	歳出の概要-----	6
6	ポイントとなる重点施策-----	9
7	篠山からはじめるまちづくりの具体的予算措置-----	12
	1 市民参画のまちづくり -----	12
	2 学びを通じたまちづくり -----	12
	3 福祉のまちづくり-----	14
	4 安心・安全のまちづくり-----	15
	5 快適なまちづくり-----	15
	6 活力に満ちた元気なまちづくり-----	16
	7 更なる行政改革の推進-----	18
8	会計別当初予算額一覧-----	20

この資料は、平成19年度篠山市の当初予算案を公表するに際して、財政規模や、歳入・歳出、或いは主な事業の概要について記載したものであり、篠山市議会において可決、承認された後、正式な予算となります。

1 国および地方の財政状況

我が国の経済は、比較的堅調な動きを示し、昨年は景気動向が高度経済成長期のいわゆる「いざなぎ景気」を超え、戦後最長を記録するなど、民間需要に支えられた景気回復基調が続いています。

しかしながら、「実感無き景気回復」と言われるように、多くの国民がこの景気回復を実感し、内需が大きく拡大するといった状況には至っておらず、むしろ都市と地方の地域格差の拡大や所得格差の拡大など、二極化傾向が広がりつつあるとの懸念も指摘されています。

国と地方を取り巻く財政状況は、大変厳しく、平成19年度末の国・地方を合わせた長期債務は773兆円、対GDP(国内総生産)比で148%に達すると見込まれており、主要先進国の中で最も高い水準となっています。イタリアが121%とGDPを超えている以外は、ヨーロッパ諸国やアメリカでは概ね50%から70%程度の水準となっており、日本の長期債務は極めて憂慮すべき事態となっています。

こういった状況を踏まえ、国の平成19年度予算は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」で示された今後5年間の新たな改革に向けた出発点となる重要な予算であるとの位置づけのもと、歳出の徹底的な削減と見直しを図り、これまでの財政健全化の努力を更に継続していくこととしています。更には、基礎的財政収支の改善を図り、国債発行額についても極力抑制することとしています。

また、地方財政についても、「基本方針2006」に沿って、国の歳出の徹底した見直しと歩調を合わせつつ、地方団体の自助努力を促していくことを進め、人件費の見直しや地方単独事業等の徹底した精査を行うことにより地方財政計画の歳出規模を引き続き抑制することとしています。加えて、本年度は7月頃に判明する平成18年度の決算状況を踏まえて、消費税を含む税体系の抜本的・一体的な税制改革が推進されようとしています。

本年2月に国から示された平成19年度の地方財政計画の総額は、83兆1,261億円、6年連続で前年度を下回る水準となっています。

歳入に占める一般財源比率は、対前年比で1.5ポイント上回る68.1パーセント程度の59兆2,266億円とされています。地方財政計画の規模が6年連続で縮減となったほか、税源移譲等により地方一般財源が確保できたとして地方交付税が前年度比4.4パーセントの減とされるなど、税収の伸びが期待できない地方都市にとっては引き続き厳しい状況となっております。

平成19年度の地方財政は、地方財政計画の規模抑制を行ってもなお、引き続き大幅な財源不足を来す状況にあります。地方財政の借入金残高は、平成18年度末の201兆円から2兆円程度減少するものの、平成19年度末時点でも199兆円と見込まれ、その償還負担が高水準で持続することに加え、社会保障関係経費の自然増が見込まれることから、今後の財政運営は非常に厳しい見通しとなっています。現下の極めて厳しい地方財政の状況、国・地方を通ずる歳出・歳入一体改革の必要性を踏まえ、引き続き、地方公共団体においては、地方分権時代にふさわしい簡素で効率的な行政システムを確立するため、徹底した行政改革を推進するとともに、歳出の徹底した見直しと重点化を進め、また、歳入面でも自主財源の積極的な確保策を講じるなど持続可能な財政への転換を図ることが急務となっています。

国及び地方財政計画の財政規模等の推移 (単位:億円、%)

区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
国の一般会計	財政規模	817,891	821,109	821,829	796,860	829,088
	伸び率	0.69%	0.39%	0.09%	-3.04%	4.04%
	一般歳出	475,922	476,320	472,829	463,660	469,784
	伸び率	0.09%	0.08%	-0.73%	-1.94%	1.32%
地方財政計画	財政規模	862,107	846,700	837,687	831,508	831,261
	伸び率	-1.55%	-1.79%	-1.06%	-0.74%	-0.03%
	一般歳出	697,201	681,000	673,216	664,801	657,350
	伸び率	-1.98%	-2.32%	-1.14%	-1.25%	-1.12%

過去5年間の数字

2 予算編成方針

地方財政は、平成16年度から始まった国の三位一体改革による地方交付税の総額抑制等により厳しい状況が続いています。自主財源の乏しい地方の自治体の財政状況は、年々悪化しており、投資的経費の確保については財政調整基金をはじめとする基金の取り崩しによって確保しているという自治体が増えています。平成19年度においてもこの状況は改善せず、地方財政を取り巻く環境は益々厳しい状況となっています。

そうした中で、本市においては、歳入面では、景気の回復等による市税収入の伸びは、国の地方財政計画の中で示すほど見込むことはできない状況にあります。また、歳出面では、合併以降の大型投資事業による公債費が依然高水準にあることや後期高齢者医療制度創設に伴う広域連合設立に係る経費の増加(老人医療費)といった要因により、財政収支不足の状況が続いています。

このような厳しい財政状況の下、平成19年度予算編成にあたっては、できるだけ必要な公共サービスを維持しながら、新たな投資的経費を極力制限し、平成20年度以降の健全化への転換を見据えた緊縮型の予算編成に努めましたが、公債費、人件費、物件費といった経常経費の負担があまりにも大きく、「財政調整基金」から約9億円を取り崩すことで必要な予算を確保しました。

しかしながら、「財政調整基金」もこのままでは、平成21年度で底をつき、「地域振興基金」も兵庫医大病院の改修費等に支出を想定すると平成23年度ごろには同じく底をつくという状況になっています。また、本市においては、合併特例によって地方交付税が平成21年度までは通常より多く交付されますが、平成22年度から26年度にかけて段階的に縮減(5年間で16億円の減)されるという課題を抱えています。平成23年度以降、財政を調整するための基金が無くなり、毎年15億円に上る不足額が生じるという極めて深刻な事態となってしまいます。従って、篠山市の財政は、危機的状況が目前に迫っており、地方交付税の段階的削減が始まる平成22年度までに持続可能な行財政基盤への転換を見据えた財政再建に取り組まなければなりません。

そういった意味においても、平成19年度の予算は、その端緒となるべき予算であり、その編成にあたっては、各部署による徹底的な経費の見直しを要請した上、たとえ継続中であつたり、必要性が認められる事業であっても、事業の一時休止や実施期間の延長等を検討し、予算規模の縮減を図りました。

3 財政規模

平成19年度の一般会計の予算規模は、213億3,700万円(対前年度比2億9,400万円の減、率にしてマイナス1.4%)となっています。

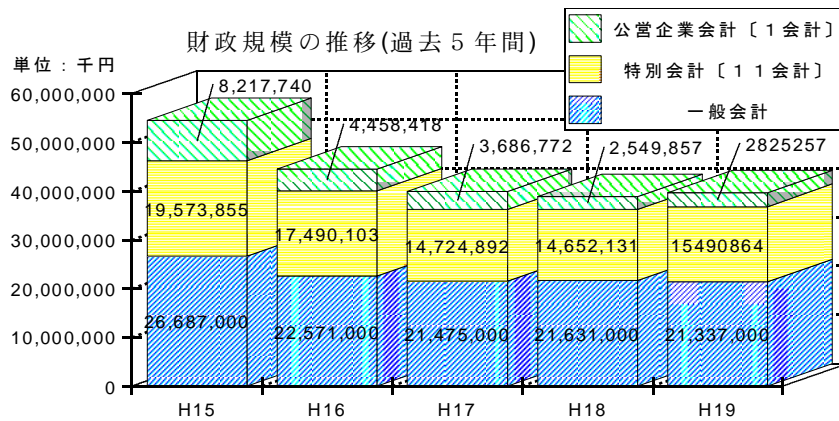
11ある特別会計については、154億9,086万円(対前年対比83,873万円増、率にしてプラス5.7%)、1公営企業会計は28億2,527万円(対前年対比2億7,540万円の増、率にしてプラス10.8%)となっています。

以上、合わせた平成19年度篠山市当初予算案の総額は、396億5,312万円(対前年対比8億2,013万円の増、プラス2.1%)となっています。

平成19年度 篠山市当初予算案

(単位:千円、%)

区 分	平成19年度	平成18年度	増減額	増減率
一般会計	21,337,000	21,631,000	△ 294,000	-1.4%
特別会計[11会計]	15,490,864	14,652,131	838,733	5.7%
公営企業会計[1会計]	2,825,257	2,549,857	275,400	10.8%
合 計	39,653,121	38,832,988	820,133	2.1%



単位: 千円

区分	H15	H16	H17	H18	H19
一般会計	26,687,000	22,571,000	21,475,000	21,631,000	21,337,000
特別会計〔11会計〕	19,573,855	17,490,103	14,724,892	14,652,131	15,490,864
公営企業会計〔1会計〕	8,217,740	4,458,418	3,686,772	2,549,857	2,825,257
合計	54,478,595	44,519,521	39,886,664	38,832,988	39,653,121

4 歳入の概要

平成19年度の篠山市の財政状況は、歳入面では、「三位一体改革」による税源移譲によって、市税が4億2,985万円(対前年比8.4%増。平成18年度当初予算)の増加となっていますが、その反面、所得譲与税の廃止、政府が進める「骨太の方針2006」により普通交付税が減額されるなど厳しい状況にあります。この難局を乗り切るためには、一般経常経費の徹底した見直しを図ると共に、行財政改革の計画的な推進により財政の健全化を進めなければなりません。

平成19年度の歳入予算の確保については、歳出予算の削減と合わせて、出来るだけ市債の発行額を抑え、最終的には、財政調整基金の取り崩し等によって歳出に見合う収支バランスの均衡を確保しました。

歳入予算の内訳

(単位: 千円、%)

款	平成19年度	構成比	平成18年度	構成比	増減額	増減率
市 税	5,572,342	26.1%	5,142,483	23.8%	429,859	8.4%
地 方 譲 与 税	307,035	1.4%	656,760	3.0%	△ 349,725	-53.3%
利 子 割 交 付 金	36,092	0.2%	14,960	0.1%	21,132	141.3%
配 当 割 交 付 金	25,476	0.1%	17,738	0.1%	7,738	43.6%
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	28,041	0.1%	18,353	0.1%	9,688	52.8%
地 方 消 費 税 交 付 金	426,933	2.0%	408,518	1.9%	18,415	4.5%
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	143,163	0.7%	155,652	0.7%	△ 12,489	-8.0%
自 動 車 取 得 税 交 付 金	237,613	1.1%	232,869	1.1%	4,744	2.0%
地 方 特 別 交 付 金	79,861	0.4%	142,041	0.7%	△ 62,180	-43.8%
地 方 交 付 税	8,691,000	40.7%	8,295,000	38.3%	396,000	4.8%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,300	0.1%	14,350	0.1%	△ 1,050	-7.3%
分 担 金 及 び 負 担 金	419,931	2.0%	389,171	1.8%	30,760	7.9%
使 用 料 及 び 手 数 料	650,608	3.0%	663,138	3.1%	△ 12,530	-1.9%
国 庫 支 出 金	870,174	4.1%	937,038	4.3%	△ 66,864	-7.1%
県 支 出 金	1,060,135	5.0%	947,055	4.4%	113,080	11.9%
財 産 収 入	24,487	0.1%	171,866	0.8%	△ 147,379	-85.8%
寄 附 金	171	0.0%	1	0.0%	170	17000.0%
繰 入 金	1,212,657	5.7%	1,059,156	4.9%	153,501	14.5%
繰 越 金	50,000	0.2%	50,000	0.2%	0	0.0%
諸 収 入	432,881	2.0%	426,951	2.0%	5,930	1.4%
市 債	1,055,100	4.9%	1,887,900	8.7%	△ 832,800	-44.1%
合 計	21,337,000	100.0%	21,631,000	100.0%	△ 294,000	-1.4%

歳入

(1) 市税

歳入の根幹である市税収入は、税源移譲や税制の改正により個人市民税が3億4,852万円(22.3%)の増、法人分についても景気の好調さを受けて1,135万円(2.7%)の増、固定資産税は、家屋、償却資産の伸びにより、8,780万円(3.2%)の増により、総額5億7,234万円、4億2,985万円(8.4%)の大幅な増加となりました。

(2) 地方譲与税及び地方特例交付金

税源移譲による所得譲与税の廃止により地方譲与税が3億703万円(マイナス53.3%)、同じく地方特例交付金についても児童手当特例交付金が制度拡充に伴い増加しているものの、減税補てん特例交付金が廃止されることにより7,986万円(マイナス43.8%)の減額となりました。

(3) 地方交付税

全国的には対前年度4.4%の減少の見込みです。本市の場合も通常の事業費等の行政運営に充当される部分は減少していますが、合併後の基盤整備の為に発行した地方債の償還に充当される部分が大きいため、交付額全体としては3億9,600万円の増加となります。

(4) 国・県支出金

三位一体改革の影響については平成18年度でほぼ終了しましたが、国庫支出金は対象事業の減少により6,686万円(7.1%)の減となっています。一方、県支出金については、税源移譲のため臨時的に県税徴収委託金が増額されることや農林関係の補助事業が実施される影響で1億1,308万円(11.98%)の増が見込まれています。

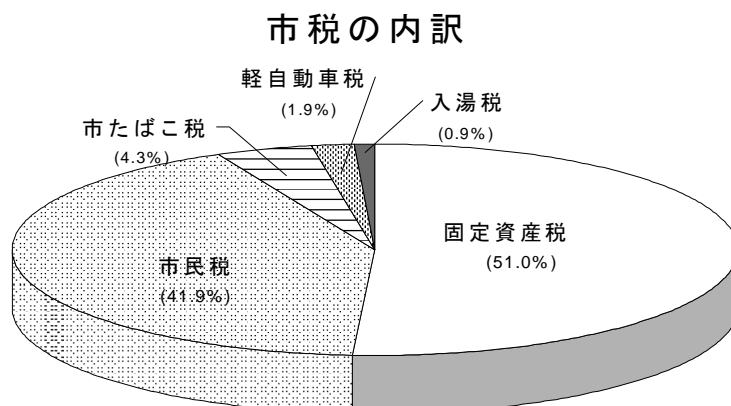
(5) 市債

市債は、大型投資事業がほぼ完了したことから、対前年度8億3,280万円(△44.1%)と大幅な減額となりました。

市税の内訳

(単位:千円、%)

款 項 目	平成19年度	構成比	平成18年度	構成比	増減額	増減率
市 民 税	2,334,827	41.9%	1,974,941	38.4%	359,886	18.2%
個人市民税	1,908,664	34.3%	1,560,135	30.3%	348,529	22.3%
法人市民税	426,163	7.6%	414,806	8.1%	11,357	2.7%
固 定 資 産 税	2,843,747	51.0%	2,755,978	53.6%	87,769	3.2%
固定資産税	2,813,652	50.5%	2,725,843	53.0%	87,809	3.2%
固有資産等所在 地市町村交付金	30,095	0.5%	30,135	0.6%	△ 40	-0.1%
軽自動車税	104,222	1.9%	100,863	2.0%	3,359	3.3%
市たばこ税	239,790	4.3%	249,118	4.8%	△ 9,328	-3.7%
入湯税	49,756	0.9%	61,583	1.2%	△ 11,827	-19.2%
合 計	5,572,342	100.0%	5,142,483	100.0%	429,859	8.4%

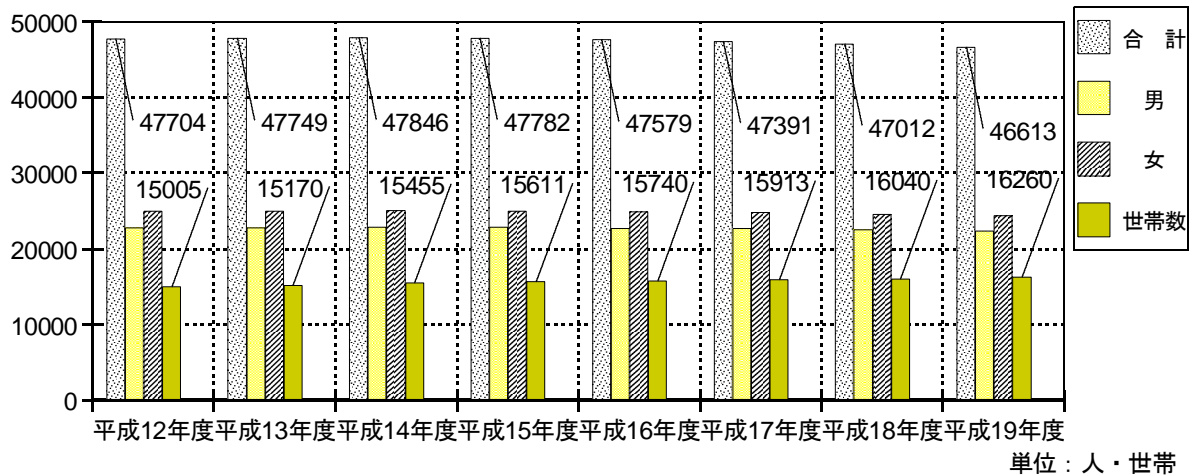


人口及び世帯数の推移

(単位:人・世帯)

年	合計	男	女	世帯数	備考
平成12年度	47,704	22,770	24,934	15,005	H.12年3月末
平成13年度	47,749	22,788	24,961	15,170	H.13年1月末
平成14年度	47,846	22,837	25,009	15,455	H.14年1月末
平成15年度	47,782	22,811	24,971	15,611	H.15年1月末
平成16年度	47,579	22,698	24,881	15,740	H.16年1月末
平成17年度	47,391	22,633	24,758	15,913	H.17年1月末
平成18年度	47,012	22,473	24,539	16,040	H.18年1月末
平成19年度	46,613	22,291	24,322	16,260	H.19年1月末

篠山市の人口と世帯数



5 歳出の概要

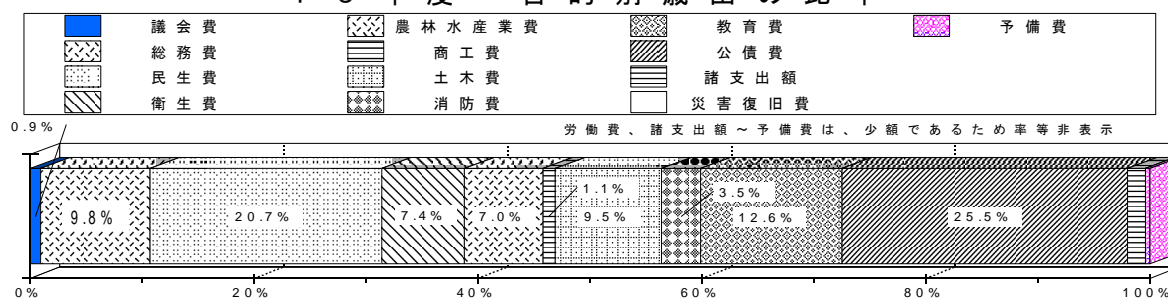
歳出については、昨年から導入した各部への枠配当予算の考え方を更に強め、総額シーリングを抑制すると共に、人件費等の抑制により、義務的経費の拡大を抑えるよう努めました。各部局内への予算枠の配分という考え方をベースに、各部が主体的に予算精査を行うと共に、事務事業の見直しを含めた経費節減に努めました。厳しい地方財政状況を踏まえ、平成19年度以降も慢性的な財源不足が見込まれる。これを少しでも解消するため、「選択と集中」の精度を高め、「篠山市第二次行政改革大綱」〔平成16年11月〕を基本とし、更なる徹底した行財政改革に取り組み、年度途中においても積極的な歳出精査や予定した市税収入の確保等に努めます。

《目的別歳出の内訳》

(単位:千円、%)

款 項 目	平成19年度	構成比	平成18年度	構成比	増減額	増減率
議 会 費	193,387	0.9%	205,568	1.0%	△ 12,181	-5.9%
総 務 費	2,090,483	9.8%	2,299,719	10.6%	△ 209,236	-9.1%
民 生 費	4,425,040	20.7%	4,203,290	19.4%	221,750	5.3%
衛 生 費	1,574,217	7.4%	1,767,578	8.2%	△ 193,361	-10.9%
労 働 費	7,292	0.0%	7,305	0.0%	△ 13	-0.2%
農林水産業費	1,490,058	7.0%	1,330,860	6.2%	159,198	12.0%
商 工 費	235,813	1.1%	252,731	1.2%	△ 16,918	-6.7%
土 木 費	2,020,014	9.5%	2,031,096	9.4%	△ 11,082	-0.5%
消 防 費	741,994	3.5%	705,562	3.3%	36,432	5.2%
教 育 費	2,694,794	12.6%	3,643,567	16.8%	△ 948,773	-26.0%
公 債 費	5,433,061	25.5%	5,019,195	23.2%	413,866	8.2%
諸 支 出 額	340,847	1.6%	74,529	0.3%	266,318	357.3%
予 備 費	90,000	0.4%	90,000	0.4%	0	0.0%
計	21,337,000	100.0%	21,631,000	100.0%	△ 294,000	-1.4%

19年度 目的別歳出の比率



(1) 目的別内訳

目的別歳出の内訳では、農林水産業費が12.0%と大きく伸びています。この要因は、今田薬師温泉泉源掘削と同農業公園の用地購入に伴う農業公園整備事業によるものです。次いで民生費の5.3%の増加は、後期高齢者医療制度運営事業による広域連合設立に伴う経費によるものです。その次に消防費が5.2%増加していますが、それらは西紀・今田出張所の改修費やそれに伴う高規格救急車の導入によるものです。

また、公債費が8.2%と高い伸びを示していますが、これは合併後の大型投資事業による債務償還によるものです。

一方、教育費が26.0%と大きく減少していますが、その主な要因は、西部学校給食センターの整備事業が完了したためです。

(2)性質別内訳

人件費は、昨年、調整手当の廃止や特殊勤務手当等の見直しにより8.5%の減少となりましたが、平成19年度においても勸奨退職の拡大や退職者の一部補充（職員数の減）の見直し等により、前年度に比べ、更に3億46万円の減、率にして6.7%との大幅減となっています。

扶助費は、1億2,649万円の増加、公債費は4億1,425万円の増となり、これらを合わせた義務的経費は2億4,027万円の増となり、率にして2.2%増えており、歳出に占める義務的経費の割合は53.0%と更に厳しい状況となっています。このため、投資的経費に関しては、これ以上財政の硬直化を招かないよう極力制限し、事業の選択と集中及び取捨選択を進め、毎年度の収支の改善を図るとともに、今後の地域振興に要する基金積立金を確保した。

《性質別歳出の内訳》

(単位:千円、%)

款 項 目	平成19年度	構成比	平成18年度	構成比	増減額	増減率
義務的経費	11,309,562	53.0%	11,069,283	51.2%	240,279	2.2%
人 件 費	4,162,710	19.5%	4,463,179	20.6%	△ 300,469	-6.7%
扶 助 費	1,713,860	8.0%	1,587,365	7.3%	126,495	8.0%
公 債 費	5,432,992	25.5%	5,018,739	23.2%	414,253	8.3%
物 件 費	3,761,033	17.6%	3,686,489	17.0%	74,544	2.0%
維持補修費	27,532	0.1%	36,741	0.2%	△ 9,209	-25.1%
補助費等	1,141,916	5.4%	1,082,713	5.0%	59,203	5.5%
積立金	340,854	1.6%	74,531	0.3%	266,323	357.3%
投資及び出資・貸付金	3,600	0.0%	3,600	0.0%	0	0.0%
繰出金	3,400,615	15.9%	3,010,881	13.9%	389,734	12.9%
投資的事業	1,261,888	5.9%	2,576,762	11.9%	△ 1,314,874	-51.0%
普通建設事業	1,261,888	5.9%	2,576,762	11.9%	△ 1,314,874	-51.0%
補助事業	372,736	1.7%	702,640	3.2%	△ 329,904	-47.0%
単独事業	889,152	4.2%	1,874,122	8.7%	△ 984,970	-52.6%
予備費	90,000	0.4%	90,000	0.4%	0	0.0%
合計	21,337,000	100.0%	21,631,000	100.0%	△ 294,000	-1.4%

義務的経費 人件費(職員の給与など)、扶助費(各種福祉施策の給付等)、公債費(地方債の返済)のように、その性質上簡単に削減することができない経費です。

扶助費 生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法などの法令に基づいて支出する経費です。地方自治体独自の支出も含まれます。

公債費 地方債の元金の返済、利子の支払いに要する経費のことです。

物件費 市の経費のうち、消費的性質をもつ経費で、賃金、旅費、交際費、需用費などがこれにあたります。

繰出金 一般会計、特別会計および基金の間で、相互に資金運用をするものです。その会計から他の会計に資金を移す場合を「繰出」といいます。

《主な財政指標》

(単位: %、千円)

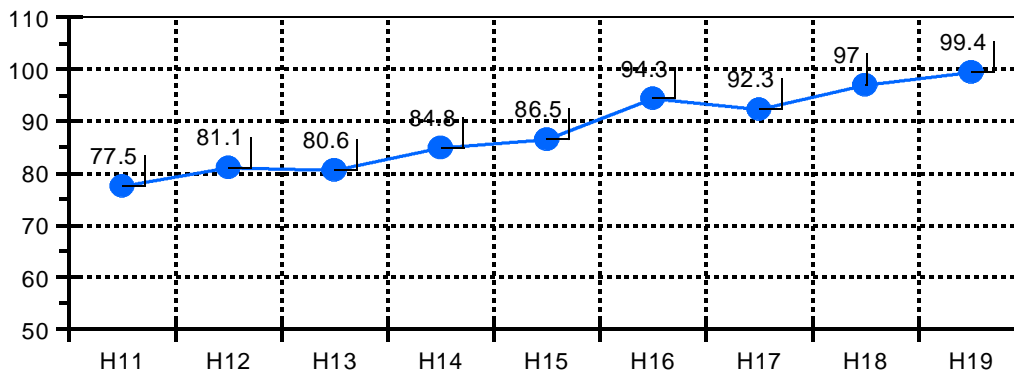
指標	年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
経常収支比率(%)		77.5	81.1	80.6	84.8	86.5
公債費比率(%)		16.3	17.2	18.1	18.7	19.5
起債制限比率(単年度)(%)		11.9	12.8	13.1	12.8	13.3
起債制限比率(3力年平均)(%)		10.7	11.8	12.6	12.9	13.0
財政力指数		0.468	0.489	0.503	0.498	0.483
標準財政規模等(千円)		13,906,693	14,122,268	14,080,408	14,587,276	14,757,508
市債残高(千円)		29,829,739	36,923,724	45,061,601	51,979,965	56,406,881

(単位: %、千円)

指標	年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備考
経常収支比率(%)		94.3	92.3	97.0	99.4	
公債費比率(%)		20.7	20.8	20.5	22.4	
起債制限比率(単年度)(%)		13.6	12.9	13.2	14.6	
起債制限比率(3力年平均)(%)		13.2	13.2	13.2	13.6	
実質公債費比率(単年度)(%)		16.9	16.6	16.3	17.7	
実質公債費比率(3力年平均)(%)			16.0	16.6	16.8	
財政力指数		0.475	0.462	0.460	0.447	
標準財政規模等(千円)		13,874,419	14,469,313	14,448,185	15,194,379	
市債残高(千円)		55,842,524	54,190,784	52,104,151	48,413,318	

※ 平成18年度は決算見込み、平成19年度は当初予算案の数値

篠山市の経常収支比率の推移



財政構造の弾力性の程度を示す指標の一つに経常収支比率があります。これは、人件費・扶助費・公債費等の経常経費に、地方税・地方交付税・地方譲与税を中心とした経常一般財源がどの程度充当されたかを見る指標で、この比率が低いほど普通建設事業費等の臨時的経費に充当できる一般財源に余裕があり、財政構造の弾力性に富んでいることとなります。健全化ラインとしては市で80%、町村で75%といわれています。本市の比率は合併以降上昇を続け、硬直化の度合いが年々高まっています。

参考 H17年度
 全国市町村平均90.2%
 兵庫県市町平均93.6%

6 ポイントとなる重点施策

平成19年度は、市民生活の安心、安全を守るための施策に重点をおくと共に、本市の特性である歴史と文化のまちづくりを積極的に推進し、今や重要な観光施設となった今田薬師温泉の第2源泉掘削や城下町の佇まいを残す、篠山市篠山伝統的建造物群保存地区を保護、継承するための防災計画の策定や福住地区の伝統的建造物群の保護対策調査に取りかかります。また、本市の基幹産業である農業を保護、育成するために、平成19年度から、農林水産省によって始められる「農地・水・環境保全向上対策」を本市においても積極的に取り組みます。

i 篠山再生計画の策定 ー篠山再生市民会議ー

概要 この市民会議では、本市が抱える財政再建という問題を第一の緊急課題として、さらには「歴史と文化のまち篠山」の未来ある発展と振興を目指し、市民や各分野の専門家を交え、財政、組織、行政運営、市政の目指すべき方向性など幅広く論議し、責任ある将来計画を策定する体制整備を整えます。

予算額 1,591千円

ii 消防署西紀・今田出張所開設に伴う改修工事と高規格救急車の導入

概要 安心安全のまちづくりのため、医療体制が不十分な西紀、今田地域をカバーするため、西紀支所の施設及び今田在宅介護支援センター施設を利用して消防署の出張所を設置すると共に、初期の救命措置が行える高規格救急車を配備します。

場所 篠山市西紀支所内ほか

予算額 28,923千円(高規格救急車)
5,870千円(西紀、今田出張所整備)

高規格救急車の参考写真



ii 農業公園整備事業 ～こんだ薬師温泉第二泉源掘削事業ほか～

概要 こんだ薬師温泉は、平成11年に湧出し「こんだ薬師温泉」として多くの観光客や日帰り湯治客を集め、地下1300mから湧出する「含弱放射能 - ナトリウム・カルシウム - 塩化物泉」は効能豊かな温泉として人気を集めています。しかしながら、現在、泉源は1本の井戸に依存しており、安定した泉質や湯量の確保、或いはメンテナンス上の問題を考えると必ずしも十分ではない。
将来にわたって安定した温泉施設として発展継続させるため、本年度事業として第二泉源の掘削を行うことと合わせて、農業公園用地の一部未買収地の確保を行うこととします。



場所 篠山市今田町今田新田21-10

予算額 145,386千円

iii 歴史と文化のまちづくり

① 史跡篠山城跡保存修理事業

内容 史跡篠山城跡内堀復元工事を引き続き実施し、篠山城跡の復元整備を進め、歴史と文化のまちに相応しい都市景観の整備を推進します。

場所 史跡「篠山城跡」内

予算額 41,898千円

② 篠山市篠山伝統的建造物群の保存事業

内容 国の選定を受けている篠山市篠山伝統的建造物群保存地区の修理保存事業に継続して取り組むと共に、本年度は保存地区の防災計画を策定し、高齢化と木造建築群であるが故の防火機能の弱さを補完するため、早急に全体的な防災計画を策定し、防災設備の今後の整備計画等について策定することとする。

場所 篠山市篠山伝統的建造物群保存地区内
約40.2ha

予算額 54,957千円



③ 福住地区伝統的建造物保存修理事業

内容 福住地区に遺された伝統的建造物群の保存対策調査を実施し、その歴史的な景観の価値を調べると共に、国指定に向けた基礎資料を整備する。

場所 福住地域内 約50の民家を対象

予算額 5,053千円

◎ 主な新規・拡充事業一覧

(単位：千円)

No	区分	事業名	概要	金額
1	新	篠山再生市民会議	合併後8年が経過し、都市基盤の整備は概ね整ったが、様々な複合要因により財政悪化問題が大きな課題となっている。また、将来に向けての魅力あるまちづくりについても早急にビジョンを策定するため「(仮称)篠山再生市民会議」を設置し、官民或いは市内外の幅広い視座から「篠山再生計画」の策定に取りかかる。	1,591
2	新	篠山市ふるさといちばん会議	市長、副市長、教育長等、市政執行責任者と市民が自由に、闊達に意見を交わす場として、篠山市ふるさといちばん会議を開催。	180
3	新	日本文化デザイン会議	21世紀の新しい文化の創造を目指すと共に地域特性を尊重した、美しく快適なまちの創造について、環境・景観やまちづくり、観光集客、次世代への施策等、地域会議を開催。	3,200
4	拡	官学地域連携事業	神戸大学農学部と篠山市が協力協定を締結し、農業分野を中心とした地域課題解決や産業振興、地域づくりについて共同で調査・研究を行う。	1,558
5	新	牛ヶ瀬隣保館改修事業	老朽化した牛ヶ瀬隣保館の大規模改修を実施。バリアフリー化等	29,760
6	新	後期高齢者医療制度運営事業	75歳以上の高齢者を、他の公的医療保険制度から分離させた後期高齢者医療制度が来年4月に創設されることから、県内市町村による兵庫県後期高齢者医療広域連合が設立。(事務費及び分担金の拠出)	83,546
7	拡	放課後児童対策事業	2つの児童クラブを新たに開設。 篠山東(東部6校区+畑)と西紀管内を対象として、公設民営化により運営。	17,583
8	新	農業公園整備事業	今田薬師温泉泉源掘削工事を行い、安定した泉源確保を図る。	108,211
9	新	むらづくり交付金事業	地域の創造力を活かし、個性あるむらづくりを推進するため、市町村が高い自由度をもって、農業生産基盤と生活環境の総合的な整備を実施できる「むらづくり交付金」として、用排水路整備事業(味間新・野中)、獣害防護柵設置(黒石)、集落道整備事業(高倉・当野)を実施する。	50,550
10	新	農地・水・環境保全向上対策事業	平成19年度から、農林水産省によって始められる「農地・水・環境保全向上対策」を本市においても導入します。この取り組みは、農地・水・環境の良好な保全とその質の向上を図る新たな対策です。高齢化、過疎化といった、農村地域の様々な状況変化に対応し、将来にわたって農業・農村の基盤を支え、環境の向上を図ります。農業者だけでなく、地域住民、自治会、関係団体などが幅広く参加する活動組織を新たにづくってもらい、これまでの保全活動に加えて、施設を長持ちさせるようなきめ細かな手入れや農村の自然や景観	40,007

			などを守る地域共同活動を促します。また、地域共同活動に加えて、化学肥料と化学合成農薬の5割低減等の環境にやさしい農業に向けた地域での取り組みを促します。 (本年度取組予定集落数 185)	
11	拡	学校施設耐震調査事業	学校施設の耐震問題が全国的な問題となっており、できるだけ早急に耐震補強等の必要な対策を講ずる必要がある。 本年度は、今田小学校屋内体育館の耐震補強工事の設計委託費と丹南中学校校舎5棟の耐震診断を実施する。	17,762
12	新	消防署西紀・今田東出張所整備	西紀支所施設及び旧今田在宅介護支援センター施設を利用し、一部改修を行い、消防署の出張所として、高規格救急車を配備し、西紀・今田地域の救急体制の充実を図る。	34,793

7 篠山からはじめるまちづくりの具体的予算措置

1 市民参画のまちづくり (市民参画、協働)

篠山市は、これからのまちづくりのルールとして、昨年「篠山市自治基本条例」を制定した。まちの将来のあるべき姿について、行政と市民がしっかりと手を携え、主体的にまちづくりに参画し、「ひと・もの・こころ」といったここ篠山にしかないふるさとの地域資源や人材を生かすまちづくりを始めます。

- (1) 篠山市自治基本条例に則り、参画と協働によるまちづくりを進めると共に、まちづくりやコミュニティの醸成に向けた新たな取り組みを積極的に推進します。

<input type="checkbox"/> 篠山市ふるさといちばん会議	新規	-----	180千円
<input type="checkbox"/> 自治基本条例推進事業		-----	171千円
<input type="checkbox"/> まちづくり計画費		-----	3,376千円
<input type="checkbox"/> まちづくり協議会事務費		-----	1,110千円
<input type="checkbox"/> 官学地域連携事業		-----	1,558千円
<input type="checkbox"/> 篠山再生計画事業	新規	-----	1,591千円
<input type="checkbox"/> 男女共同参画費		-----	1,521千円

2 学びを通じたまちづくり - 教育関係予算 -

学校教育、社会教育は、まちづくりを支える人づくり。一人ひとりの市民が、生涯を通じて生き生きと暮らし、自主的、自発的に学び、人格を磨き、豊かで充実した人生を過ごす姿を理想の姿として、子どもから大人まですべての市民が、お互いに手を携えて学び合える教育環境づくりに取り組みます。

- (1) 明日のささやまを担う子どもの教育は、本市に取りましても最重要課題であります。まちづくりを担い、ふるさとを愛する人づくりを目標に、学校教育の更なる充実に努めると共に、PTCAの視点に立って、学校と地域が連携を深め、市民全員でささやまっ子を育む体制づくりに取り組みます。
- | | | |
|--|-------|-----------|
| <input type="checkbox"/> スクールバス管理事業 | ----- | 122,411千円 |
| <input type="checkbox"/> ふるさと創生奨学金貸付事業 | ----- | 3,716千円 |
| <input type="checkbox"/> スクールカウンセラー事業 | ----- | 3,706千円 |
| <input type="checkbox"/> 体験教育推進事業 | ----- | 24,481千円 |
| (トライやる・ウィークほか) | | |
| <input type="checkbox"/> 幼児教育推進事業 | ----- | 4,080千円 |

□小学校管理費	272,437千円
□小学校教育振興費	64,931千円
□小学校耐震診断調査事業	2,800千円
□中学校管理費	110,048千円
□中学校教育振興費	61,983千円
□中学校耐震診断調査事業	14,962千円
□幼稚園費	217,602千円
□特別支援学校管理費	33,574千円
□特別支援学校教育振興費	2,590千円
□特別支援学校自然学校費	350千円

(2) 自ら学び、自らの夢をもって生きる市民の輝く笑顔こそ何物にも代えがたい「まちの宝」であり、すべての市民がいきいきと学べる生涯学習社会の構築を目標とし、生涯学習の充実に努めます。

□青少年育成費	9,263千円
□社会教育活動事業	7,686千円
□地域づくり推進事業	18,278千円
□青少年教育事業	361千円
□高齢者大学運営事業	5,095千円
□図書館管理運営費	108,178千円
□四季の森生涯学習センター事業費	3,288千円
□篠山チルドレンズミュージアム管理運営費	92,222千円
□情報化推進事業	1,767千円
□丹波篠山ビデオ大賞	1,300千円
□生涯学習支援「まなびすとバンク」事業	352千円

(3) 篠山の豊かな自然と歴史と文化のまちは、次の世代に引き継がなければならない篠山の誇りであり貴重な財産です。魅力あふれるふるさと篠山の歴史と文化を大切にすると共に、新たな市民文化の創造に向けた取り組みを積極的に支援します。

□史跡篠山城跡保存修理事業	41,898千円
□町並整備事業	54,957千円
□篠山能実行委員会補助事業	1,500千円
□文化施設管理費 (篠山歴史美術館 篠山城大書院 安間家資料館 青山歴史村)	43,995千円
□文化ホール費	104,176千円
○田園交響ホール管理費	37,443千円
○田園交響ホール市主催事業費	14,785千円
○四季の森生涯学習センター多目的ホール管理費	2,175千円
○四季の森生涯学習センター事業費	600千円
○さぎそうホール管理費	7,679千円
○さぎそうホール事業費	95千円
□篠山市展	2,000千円

(4) 子供から高齢者までもすべての市民が、幅広くスポーツに取り組めるようスポーツ施設の環境整備に努めると共に、スポーツに取り組めるソフト事業にも力を入れます。

□海洋センター運営費	3,722千円
□西紀運動公園管理費	61,951千円
□篠山総合スポーツセンター管理費	35,230千円
□川代体育館管理費	8,816千円
□ABCマラソン大会補助金	2,000千円

(5) 多文化共生の視点に立ち、豊かな国際感覚をもつ人材を育成すると共に、在住外国人が安心して暮らせるように生活支援に努めます。

□国際交流推進事業	3,945千円
○ 姉妹都市委員会補助金 (ワラワラ・篠山姉妹都市提携35周年記念事業 市民訪問団の受入)	3,460千円

<input type="checkbox"/> 国際理解教育委託料(教育費)	-----	2,220千円
<input type="checkbox"/> 在住外国人通訳派遣委託料	-----	300千円

3 福祉のまちづくり (老人・介護福祉、保健、医療、健康、人権)

- (1) 高齢者が生きがいをもって健やかな暮らしができるよう、地域の中で支えあうネットワークづくりや社会参加活動の充実、支援を図ります。

<input type="checkbox"/> 介護保険(特別会計)	-----	3,157,760千円
<input type="checkbox"/> 敬老事業	-----	17,912千円
<input type="checkbox"/> 長寿祝金支給事業	-----	8,530千円
<input type="checkbox"/> 老人クラブ助成事業	-----	17,542千円
<input type="checkbox"/> 人生80年いきいき住宅助成事業	-----	10,380千円
<input type="checkbox"/> 老人保護措置事業	-----	69,603千円
<input type="checkbox"/> 高齢者就業機会確保事業	-----	14,570千円
<input type="checkbox"/> 在宅高齢者支援事業	-----	39,203千円
<input type="checkbox"/> 地域介護・福祉空間整備交付金事業	新規-----	45,419千円
<input type="checkbox"/> 老人医療費助成事業	-----	81,751千円
<input type="checkbox"/> 老人保健(特別会計)	-----	4,583,776千円
<input type="checkbox"/> 後期高齢者医療制度創設準備事業	新規-----	83,546千円

- (2) すべての市民が健康で健やかな市民生活をおくれるよう健康相談やまちぐるみ健診の充実に努めると共に、地域医療体制の充実に向けた取り組みを進めます。

<input type="checkbox"/> 母子福祉医療費	-----	115,998千円
<input type="checkbox"/> 母子保健事業	-----	13,716千円
<input type="checkbox"/> 予防費	-----	41,374千円
<input type="checkbox"/> 生活習慣病予防対策費	-----	74,830千円
<input type="checkbox"/> 健康づくり推進事業	-----	5,133千円
<input type="checkbox"/> 国民健康保険事業(特別会計)	-----	4,566,119千円
<input type="checkbox"/> 診療所事業(特別会計)	-----	90,720千円
<input type="checkbox"/> 休日診療所事業	-----	14,899千円

- (3) 子どもからお年寄り、障害のある方も無い方もすべての市民がお互いを理解し、尊重しながら自立した生活を送れるユニバーサル社会の実現に向けた取り組みを推進します。

<input type="checkbox"/> 社会福祉協議会助成費	-----	63,626千円
<input type="checkbox"/> 心身障害者通所等援護事業	-----	49,027千円
<input type="checkbox"/> 身体障害者福祉事業	-----	9,237千円
<input type="checkbox"/> 知的障害者自立訓練ホーム運営事業	-----	3,397千円
<input type="checkbox"/> 知的障害者援護事業	-----	101千円
<input type="checkbox"/> 精神障害者居宅生活支援事業	-----	5,729千円
<input type="checkbox"/> 精神障害者地域生活支援事業	-----	13,083千円
<input type="checkbox"/> 地域生活支援事業	-----	24,204千円
<input type="checkbox"/> 障害者自立支援法給付事業	-----	424,340千円
<input type="checkbox"/> 精神障害者社会復帰施設事業	-----	10,000千円
<input type="checkbox"/> 障害者医療費	-----	126,742千円
<input type="checkbox"/> 国民年金費	-----	14,465千円
<input type="checkbox"/> 生活保護措置事業	-----	256,178千円

- (4) 安心して子どもを産み、育てられる篠山を目指し、保育環境の充実や母子、育児相談といったサポート体制の強化に努めます。

<input type="checkbox"/> 子育てふれあいセンター費	-----	20,668千円
<input type="checkbox"/> 家庭児童相談室設置費	-----	3,606千円
<input type="checkbox"/> 児童扶養手当支給事業	-----	111,005千円
<input type="checkbox"/> 次世代育成支援対策事業	-----	147千円

□ファミリーサポートセンター事業	5,395千円
□児童措置費	530,669千円
○児童手当支給事業301,855	
○私立保育所運営事業152,246	
○私立保育所特別運営事業616	
○私立保育所障害児保育事業2,670	
○放課後児童対策事業56,643	
○私立保育所延長保育事業9,495	
□児童福祉施設費(公立保育所)	357,426千円
□児童館費	10,557千円
□母子福祉費	6,543千円

(5) 市民憲章にもうたわれているように、人権を尊重し、あたたかいまちをつくるため、平和な社会づくり、豊かな人権文化の創造に向けて、「差別のない明るい社会の実現」に努めます。

□人権推進費	113,633千円
○人権対策管理費	35,918千円
○人権政策啓発事業	9,077千円
□隣保館等運営費	98,478千円
□男女共同参画費	2,460千円
○男女共同参画センター費	939千円

4 安心・安全のまちづくり

(交通、消防、防災、防犯)

安心、安全で快適な市民生活を支えるため、地域（市民）と行政が連携した防災体制の強化を図り、災害に強いまちづくりを進めると共に、少子高齢化社会に対応した地域防犯体制の確立を図ります。

(1) 日常の暮らしの中で、天災や人災による被害を未然に、或いは最小限に留め、安心、安全のまちを築いていかなければなりません。このため、地域防災の視点に立って、関係機関と連携を深め、災害に強いまちづくりに努めます。

□交通安全対策費	24,474千円
□防犯対策費	3,393千円
□消防体制および防災業務の充実	
○常備消防費	568,317千円
○非常備消防費	98,175千円
○非常備消防施設管理整備費	24,024千円
○防災基盤整備事業	43,777千円
□災害対策費	7,701千円
□公共交通対策事業	71,310千円
○コミュニティバス運行補助金	27,457千円
○市単独バス対策等補助金	22,148千円
○乗合タクシー運行補助金	3,592千円
○代替バス運行補助金	2,338千円
○バス対策(県単独路線維持)費補助金	9,179千円

5 快適なまちづくり

(道路、建設、住宅、上下水道)

快適な市民生活を支えるため、或いは自然と調和した循環型社会づくりを基本的目標として道路、住宅整備、上下水道などの生活基盤の向上に取り組みます。篠山の豊かな自然や景観を如何に後世に健全な形で引き継ぐかという視点を重視し、住む人、使う人、環境にやさしいまちづくりに取り組みます。

(1) 市民生活の向上にとって不可欠な道路交通網の整備に取り組むと共に、篠山のもつ個性を生

かした安全で快適な都市環境の保全と整備に努めます。

□国庫補助道路整備事業	35,001千円
□地方特定道路等整備事業	120,001千円
□篠山口駅周辺整備事業	3,185千円
□街なみ環境整備事業	10,669千円
□街路事業	65,717千円

- (2) 住みたいまちから、住んでよかったまちとなるよう、人口定着の基盤となる公営住宅の整備と維持管理に努めます。

□市営住宅管理費	63,948千円
----------	----------

- (3) 環境問題は、今や全地球的課題として早急なる対策が求められています。土壌汚染、水質汚濁、地球温暖化、二酸化炭素の増加などの環境問題が深刻化する中、自然豊かな篠山から率先してこの問題に対処し、持続可能な循環型社会を実現するため生活関連施設の整備、充実に取り組みます。

□環境衛生費	19,141千円
□公害対策費	1,270千円
□斎場運営管理費	61,743千円
□小型合併処理浄化槽整備事業	17,427千円
□塵芥処理費	452,738千円
□塵芥収集費	111,530千円
□し尿処理費	140,553千円
□水道事業	2,825,257千円
□下水道事業	2,195,924千円
□農業集落排水事業	698,606千円

6 活力に満ちた元気なまちづくり(農業、商業、伝統産業、観光業、企業誘致)

明日の篠山の基盤づくりのためには、地域経済の活性化が不可欠であります。地域の基幹産業である農業の振興に一層力を入れると共に、農畜産物の品質の向上を図り、「丹波篠山」ブランドの確立を目指し、JAや農業改良普及所と連携して農業の生産基盤の強化を図ります。また、「ふるさと篠山へ帰ろう住もう」運動を提唱し、若者のIターン、Uターンを促します。そのためには、若者の雇用の場となる新たな企業の誘致を促進すると共に、既存の篠山産業の活性化に向け、商工会や商工業者と連携して取り組みます。

- (1) 篠山の基幹産業であり、全国に向け多くの農業特産物を送り出す篠山農業の更なる発展と振興のため、農業協同組合や農事法人はもとより、それぞれの農家と連携しながら、担い手の育成や農産物のブランド化を図ります。また、グリーンツーリズムの視点に立って都市と農村の交流を進め、『多自然居住』の考え方による滞在・交流・居住人口の増加を目指し、過疎と高齢化に対峙できるまちづくりを目指します。

□農業振興費	22,421千円
○農山村ふるさと交流プラザ施設管理費	1,099千円
○ハートピアセンター管理費	6,484千円
○ハートピア農園管理費	1,123千円
○大山荘の里市民農園管理費	5,586千円
○農作業受委託組織助成	5,809千円
□特産物振興費	9,499千円
○安心ブランド事業	200千円

○特産物振興事業	3,040千円
○いきいき農作業体験事業	1,207千円
○特産物振興ビジョン2010推進事業	1,809千円
○ひょうごの果樹茶産地振興事業	2,599千円
○黒大豆の消費を支える担い手創造支援事業	300千円
□地域活性化センター管理費	5,000千円
□農業推進事業費	3,557千円
○生産組合活動支援事業	2,190千円
○経営構造対策事業	602千円
□生産調整対策費	8,737千円
□農村地域費	20,800千円
○農地流動化促進奨励金	2,700千円
○担い手農地情報活用集積促進事業	9,051千円
○担い手経営展開支援リース事業	3,263千円
○就農定着対策事業用集積促進事業	4,913千円
□畜産業費	4,681千円
○丹波ささやま牛ブランド強化支援事業	1,000千円
□農地費	771,028千円
○県営土地改良事業負担金	47,087千円
□農村整備費	266,686千円
○中山間地域総合整備事業	70,750千円
○農業公園整備事業	145,386千円
○むらづくり交付金事業	50,550千円
□農地保全費	50,157千円
○ため池等整備事業(山立池)	10,000千円
○農地・水・環境保全向上対策事業 ^{新規}	40,007千円
□林業振興費	54,218千円
○有害鳥獣駆除対策事業	10,114千円
○環境対策育林事業	7,655千円
○緊急防火林整備事業	29,439千円

(2) 活力あるまちづくりのためには、地域経済の活性化が不可欠であり、商工会や地元企業と連携して商工業の活性化に向け取り組むと共に、篠山の地域に相応しい新しい企業の誘致についても積極的に取り組みます。

□商工振興費	73,426千円
○商工会経営改善普及事業補助金	42,244千円
○商工会地域総合振興事業補助金	5,258千円
○中心市街地活性化事業補助金	300千円
□企業誘致促進費	11,003千円

(3) 「歴史や伝統文化に育まれたまち篠山」、住む人、訪れる人の交流によってまちは賑わい、新たな息吹が吹き込まれます。篠山の観光は、歴史や文化、デカンショ祭りや丹波焼陶器まつりをはじめとする様々なイベント行事、更には豊かな農業特産物というように多様性と重層的な側面をもっています。これは先人が遺してくれた大切な地域資源です。この篠山ならではの観光特性を生かした魅力ある観光振興に取り組みます。

□篠山市民センター管理費	33,366千円
□公園費	6,980千円
○丹波並木道中央公園費	560千円
○ふるさと公園管理費	2,131千円
○都市公園管理費	4,289千円
□公園・観光施設管理費	17913千円
□観光振興事業(各種イベント開催補助金等)	28,068千円
□観光案内所運営事業	8,030千円

7 更なる行政改革の推進 (行革、機構改革)

地方分権改革とは、国と地方の関係を見直し、その役割分担を明確にし、地方の自己決定の範囲を拡大することだと言われています。その結果、地方自治体が地域の総合的な行政主体として、自主的・自立的な判断に基づき住民に身近な行政課題を効率的に処理できるようにすることこそが地方分権の考え方です。

こういった地方分権に向けた動きは、地方分権法の成立や、国の財政赤字を背景とした行財政改革の流れの中で大きく加速しつつあります。こういった地方分権の時代を乗り切るためには、それを担う行政職員が、主体的に全体の奉仕者としての使命感と情熱をもち、広い視野と創造力をもって立ち向かう資質を身に付ける必要があります。今日の国の動きは、明治維新、戦後改革に次ぐ「第三の改革」とも位置づけられています。こういった時代の流れを先取りし、分権時代に相応しい地方自治体にいち早く移行するため、行財政改革はもとより、職員の意識改革にも積極的に取り組みます。

◎ 平成19年度当初予算における主な行政改革の取組一覧

【市民サービスの向上】

no	項目(事務事業名)	担当部署	事業の拡充・充実の内容・理由
1	市営駐車場 管理事業	財産管理課	現在、月極め利用であるが、本来の駐車場設置目的である、一時利用者への利用形態に見直すため、歴史美術館前駐車場に機械ゲートを設置します。 (区画数15台予定)
2	在宅高齢者支援事業(日常生活用具)	長寿福祉課	火災警報機などの日常生活用具については、H18年より一般住宅においても設置が義務づけられました。特にひとり暮らし又は高齢者世帯においては、安全安心を確保する上で、早急な設置が望まれる。設置にかかる普及を進めるとともに、より多くの設置が可能なように対象の見直しを行います。
3	放課後児童健全育成事業	こども未来課	現在、公設公営(2カ所)及び公設民営(2カ所)において学童保育を実施していますが、篠山東部地区及び西紀小学校区についても、学童保育のニーズが高いことから、平成19年度より新設児童クラブ(2カ所)を開設します。

※市民サービスの向上は、その効果額を経済価値だけで図ることができないので、金額は載せておりません。

【廃止・縮小】

(金額：千円)

no	項目(事務事業名)	担当部署	事業の廃止・縮小の内容・理由	効果額
事務事業の見直し				
1	衛生委員報償費の見直し	市民課	社会経済情勢に鑑み、17年度を基準に3カ年で10%ずつ計30%の減額を行います。	1,092
2	商店街駐車場借地の見直し	商工観光課	商店街駐車場の見直しの一環として、歴史美術館前駐車場の契約を解除します。	480
3	支払通知発送業務の見直し	会計課	支払通知書の電子化に伴って、紙ベースでの出力を取り止めホームページでの通知というかたちに変更する事によって、経費の節減を図ります。	986
委託料・補助金等の見直し				
1	自治会長行政事務委託料の見直し	総務課	自治会への行政事務委託業務については、業務量の削減等の改善を図るとも	11,325

			に、市の財政逼迫に対する自治会長会の理解のもと、委託料の見直しを行いました。	
2	地域活性化センター施設管理委託料の見直し	農政課	業務内容の点検を行い、経費の節減を図ることにより委託料の見直しを行いました。	990
3	農地流動化促進奨励金の見直し	農政課	新規で農地を借りる場合のみとして、奨励金の対象を絞りました。 (再設定(契約更新分)の5,000円/10aは、廃止した。)	950
4	観光イベント等の補助金の見直し	関係課	補助内容、補助割合などの見直しにより補助金の適正化を図ります。 (補助割合の見直しについては、4年間で見直しを行う。)	1,308
5	篠山市社会福祉協議会職員人件費補助金の見直し	地域福祉課	職員数の適正化については、市からも指導してきた経過の中で、補助対象職員数の減を図りました。 (18年度15人→19年度13人)	21,775
人件費の削減				
1	支所宿日直の廃止	総務課	支所宿日直の廃止に伴い、5支所分の職員宿日直手当の経費節減につとめました。	10,185
2	総職員数の純減 ※全会計ベース	職員課	職員の1/3補充で、総数を純減しました。	296,324
3	市長給与の削減	職員課	市長給与を20%減、期末手当を30%減としました。	3,867
民間活力の導入				
1	今田デイサービスセンター運営の民間委託	長寿福祉課	市直営から、サービスの向上や官民連携の観点から指定管理者制度の導入を行いました。	6,857
2	今田老人福祉センター管理の民間委託	長寿福祉課	市直営から、サービスの向上や官民連携の観点から指定管理者制度の導入を行いました。	3,975

【歳入の確保】

no	項目(事務事業名)	担当部署	事業の歳入の見直し内容・理由	効果額
1	篠山市ホームページの広告掲載	総務課	篠山市のホームページにバナー広告を掲載し、自主財源の確保を図りました。	1,560
2	放課後児童健全育成事業の負担の適正化	こども未来課	適正な受益と負担の観点から、平成17年度から3カ年にわたり年次計画をもって受益者の負担を見直しました。現行5,000円から6,000円に改定。 (平成19年度最終年度)	1,963
3	篠山総合スポーツセンター管理費	篠山公民館	受益と負担の観点から、市内利用者と市外利用者の料金設定の差別化を行いました。	3,965

◎ 主な機構改革等一覧

No	区分	事業名	概要
1	新	防災課の新設	総務部に防災課を新設し、地域防災体制の充実を図る。
2	新	まちづくり課の新設	政策部にまちづくり課を新設。
3	改	開発指導課の廃止	政策部まちづくり課内に開発指導係として再編。
4	改	都市計画課の廃止	都市計画課を建設課に統合し、都市計画係とした。
5	移	広報係の庁舎移動	秘書広報課広報係を本庁第2庁舎2階へ移動。

8 会計別当初予算額一覧

《一般会計、特別会計・公営企業会計》

(単位：千円 %)

会計名	平成19年度	平成18年度	増減額	増減率
一般会計	21,337,000	21,631,000	△ 294,000	-1.4%
特別会計	15,490,864	14,652,131	838,733	5.7%
住宅資金特別会計	26,556	32,830	△ 6,274	-19.1%
宅地造成事業特別会計	11,872	61,435	△ 49,563	-80.7%
下水道事業特別会計	2,195,924	2,142,613	53,311	2.5%
公共下水道	1,158,720	1,190,523	△ 31,803	-2.7%
特定環境保全公共下水道	1,037,204	952,090	85,114	8.9%
農業集落排水事業特別会計	698,606	637,190	61,416	9.6%
公営駐車場事業特別会計	6,885	6,193	692	11.2%
診療所特別会計	90,720	92,174	△ 1,454	-1.6%
観光施設事業特別会計	16,534	46,698	△ 30,164	-64.6%
国民健康保険特別会計	4,566,119	3,872,666	693,453	17.9%
事業勘定	4,416,100	3,702,711	713,389	19.3%
直営診療所勘定	150,019	169,955	△ 19,936	-11.7%
老人保健特別会計	4,583,776	4,685,438	△ 101,662	-2.2%
介護保険特別会計	3,157,760	2,936,158	221,602	7.5%
介護保険事業勘定	3,108,975	2,913,706	195,269	6.7%
介護サービス事業勘定	48,785	22,452	26,333	117.3%
農業共済事業会計	136,112	138,736	△ 2,624	-1.9%
公営企業会計	2,825,257	2,549,857	275,400	10.8%
水道事業会計	2,825,257	2,549,857	275,400	10.8%
合計	39,653,121	38,832,988	820,133	2.1%

平成19年度篠山市当初予算の概要

作成 篠山市総務部秘書広報課
〒669-2397

兵庫県篠山市北新町41番地

TEL079-552-1111(代) FAX079-552-5115

平成19年5月作成